



<追加型投信/国内/株式>

# THE日本株オープン(円投資型) / (米ドル投資型) 決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料  
データ基準日: 2018年9月5日

平素は「THE日本株オープン(円投資型) / (米ドル投資型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。  
さて、当ファンドは2018年9月5日に第10期(2018年6月6日～2018年9月5日)の決算を迎え、当期の分配金(1万口当たり、税引前)を、決算日の前営業日の基準価額に応じて、(円投資型)(米ドル投資型)ともに200円としましたことをご報告いたします。  
今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 分配金と基準価額(2018年9月5日)

### (円投資型)

分配金 (1万口当たり、税引前)	200円
基準価額 (1万口当たり、分配落ち後)	10,383円

### (米ドル投資型)

分配金 (1万口当たり、税引前)	200円
基準価額 (1万口当たり、分配落ち後)	10,375円

#### 【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第6期 (2017年9月)	第7期 (2017年12月)	第8期 (2018年3月)
400円	600円	400円
第9期 (2018年6月)	第10期 (2018年9月)	設定来累計
400円	200円	2,600円

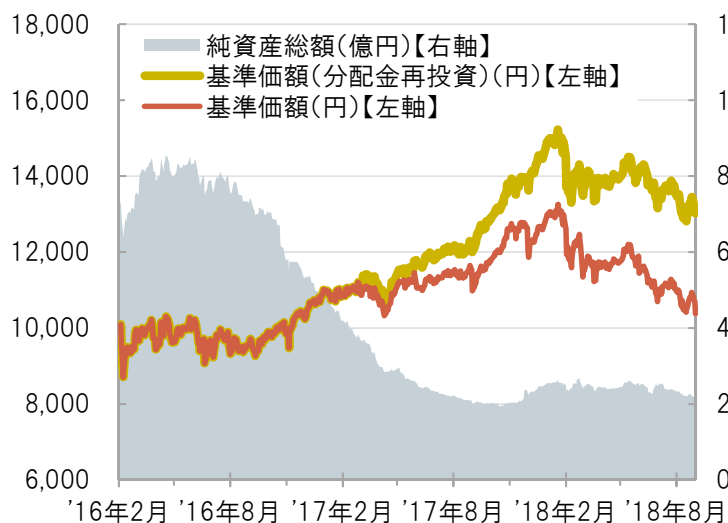
#### 【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第6期 (2017年9月)	第7期 (2017年12月)	第8期 (2018年3月)
300円	600円	300円
第9期 (2018年6月)	第10期 (2018年9月)	設定来累計
400円	200円	2,200円

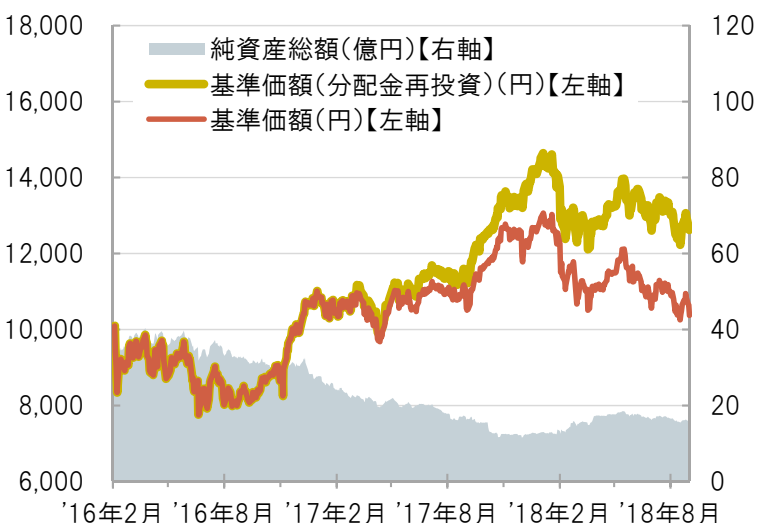
運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## 基準価額の推移(期間:2016年2月5日(設定日)～2018年9月5日)

### (円投資型)



### (米ドル投資型)



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。  
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。  
・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。  
また、税金・手数料等を考慮していません。

## THE日本株オープン(円投資型) / (米ドル投資型)

## 第10期の市場環境および当ファンドの運用状況について

## 【市場環境】

＜国内株式＞ 6月前半は米ドル高円安の進行などを好感し国内株式は上昇したものの、後半には米中間の貿易摩擦激化への懸念が高まったことなどから下落しました。7月半ばにおいては貿易摩擦に対する懸念等が一時緩和、国内株式への見直し買いが入りました。8月に出揃った国内企業の4-6月期業績は期初計画比で順調な一方で計画は据え置きが多く、為替が米ドル高円安に推移したこと等が下支えとなり、国内株式市況はボックス圏で推移しました。

＜為替＞ 米ドル(対円)は世界的な貿易摩擦懸念や金融政策の観測記事等から上値が重い局面もありましたが、総じて当期においては上昇傾向で推移しました。

## 【運用状況】

上記のような市場環境のもと、主な売買状況は、「東京海上ホールディングス」、「KDDI」などを買付け、「T&Dホールディングス」、「日立建機」などを売却しました。組入銘柄のうち「ソニー」、「リコー」などが基準価額の上昇に寄与したものの、「ネクステージ」、「コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス」などがマイナスに影響し、円投資型は5.6%下落しました。米ドル投資型は、為替が米ドル高円安となったことはプラスに寄与しましたが、組入銘柄の株価下落の影響により、基準価額は4.3%の下落となりました。  
(2018年8月28日現在)

## 今後の市場見通しおよび運用方針について

## 【国内株式の市場見通し】

大国間の貿易摩擦などから、不確実性は世界的に高まっています。トランプ大統領は11月初旬の中間選挙をにらんで米国優遇の政策を発信し続けられることなど、国内株式にとっては今しばらく上値の重い展開が続くとみられます。一方、保守的な計画を据え置きながら収益面で堅調に進捗している企業も多く、指標面から見た国内株式市況は割安感が強まっています。米国の中間選挙、国内企業の中間決算発表の集中時期の前後から、個別銘柄によっては株価の割安感が修正される展開を想定しています。

## 【米ドル/円の市場見通し】

各国の金融政策を見極めながら米ドル高円安のトレンドが想定されますが、米国の保護主義的な姿勢などが円高圧力となる可能性もあり、ボックス圏の動きとなることも予想されます。

## 【運用方針】

当ファンドの運用方針に沿って、業界シェア、財務の健全性、株主への姿勢等を多面的にチェックしつつ、競争力があり成長が見込める優良企業の中から、割安と判断される銘柄を厳選して運用を行ってまいります。

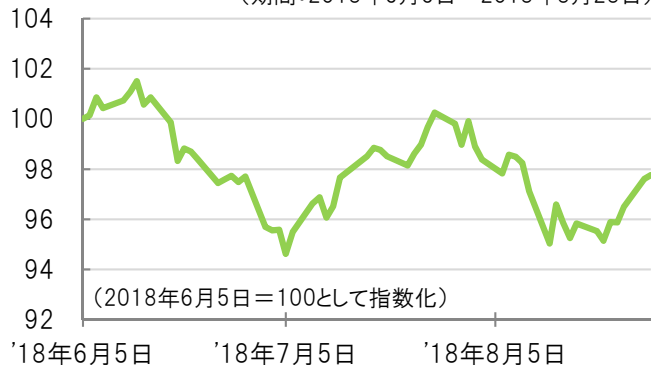
(2018年8月28日現在)

・上記の運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

## TOPIXと米ドル(対円)の推移

## TOPIX(配当込み)の推移

(期間:2018年6月5日~2018年8月28日)



## 米ドル(対円)の推移

(期間:2018年6月5日~2018年8月28日)



東証株価指数(TOPIX): 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

## THE日本株オープン(円投資型) / (米ドル投資型)

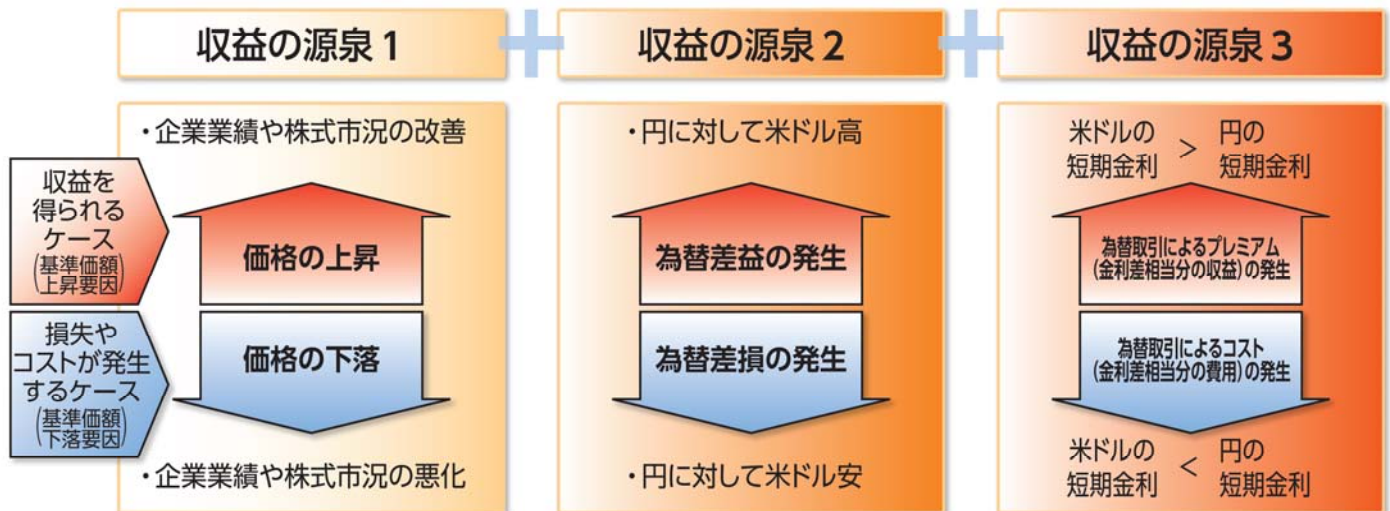
## ■ 米ドル投資型のファンドの収益のイメージ

- 米ドル投資型の収益の源泉としては、以下の3つの要素があげられます。



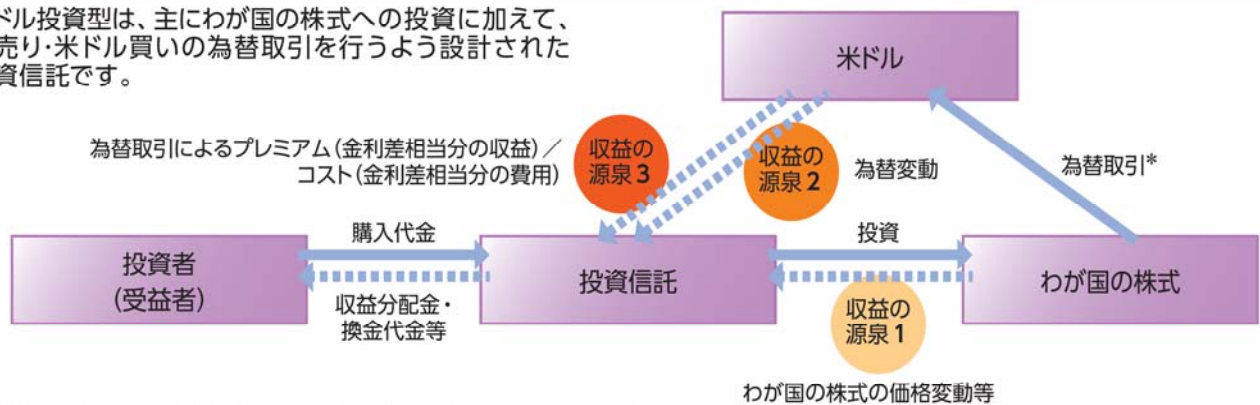
- 米ドル投資型における収益の源泉と基準価額の変動要因は以下の通りです。

それぞれの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。



## 米ドル投資型の収益のイメージ図

米ドル投資型は、主にわが国の株式への投資に加えて、円売り・米ドル買いの為替取引を行うよう設計された投資信託です。



\* 米ドルの対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です。

- ・ 為替市場の状況によっては、為替取引によるプレミアム/コストが、金利差相当分からカイ離する場合があります。

## THE日本株オープン(円投資型)／(米ドル投資型)

## ファンドの目的

THE日本株オープン(円投資型) (以下、円投資型といいます。)

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

THE日本株オープン(米ドル投資型) (以下、米ドル投資型といいます。)

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行い主として値上がり益の獲得をめざします。

## ファンドの特色

## 1 THE日本株マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。

- マザーファンドの組入比率は高位を維持することを基本とします。
- 競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資します。
- 実際の運用にあたっては、主にTHE日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

【競争力があり成長が見込める優良企業とは】

業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高く、利益成長が見込めると委託会社が判断する企業をいいます。

## 2 円投資型と米ドル投資型の2つのファンドがあります。

## ◆円投資型

- 保有円建て資産について、為替取引を行いません。

## ◆米ドル投資型

- 保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行います。
- 為替取引とは、為替予約取引等を利用することにより、円売り・米ドル買いを行うことをいいます。
- 為替取引を行うことにより、米ドルベースでのわが国の株式への投資効果を追求します。
- 円売り・米ドル買いの為替取引を行うため、米ドルの対円での為替変動の影響を大きく受け、「為替差益」または「為替差損」が生じます。
- 為替取引を行うにあたっては、日米間の金利差に基づく「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」または「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。
- 米ドルの対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です。

\* 為替市場の状況によっては、為替取引によるプレミアム／コストが、金利差相当分からカイ離する場合があります。

市況動向および資金動向等により、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

## 3 年4回決算を行い、決算日(3・6・9・12月の5日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

- 分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日の前営業日から決算日まで基準価額が急激に変動した場合等には、以下の分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	経費控除後の配当等収益の範囲内
10,500円以上11,000円未満	200円
11,000円以上11,500円未満	300円
11,500円以上12,000円未満	400円
12,000円以上12,500円未満	500円
12,500円以上	600円

※ 基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※ 分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

## THE日本株オープン(円投資型) / (米ドル投資型)

## 投資リスク

## ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

## ◆価格変動リスク

株価は、企業活動や業績、市場・経済の状況、政治情勢等を反映して変動し、基準価額はその影響を受けます。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

## ◆信用リスク

組入有価証券等の価格は、その発行体等の信用状況の影響を受けません。発行者等の経営、財務状況の悪化やその懸念が生じると、有価証券等の価格は下落し、基準価額が値下がりする要因となります。また、有価証券等の配当金や利払い・償還金の支払いが滞ること、有価証券等の価値がなくなることもあります。

## ◆流動性リスク

株式を売買しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により取引が制限されている場合には、市場実勢から期待されるより不利な価格での取引を行わざるをえないことがあります。また、必要な売買の一部またはすべてを行うことができないこともあります。

## ◆為替変動リスク

## THE日本株オープン(円投資型)

組入円建資産について、為替取引を行わないため、為替変動リスクはありません。

## THE日本株オープン(米ドル投資型)

組入円建資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行うため、基準価額は米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。為替取引を行う場合、米ドル金利が円金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなり、基準価額の変動要因となります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

## ファンドの費用

## ◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 <b>上限 3.24%(税抜 3.00%)</b> (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。) また、(円投資型)(米ドル投資型)間のスイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。 くわしくは販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

## ◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.5552%(税抜 年率1.4400%)</b> をかけた額
	その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## ■その他の留意点

収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 本資料に関してご留意いただきたい事項

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

## THE日本株オープン(円投資型) / (米ドル投資型)

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	<p>■円投資型 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。</p> <p>■米ドル投資型 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。</p> <p>■各ファンド 信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。</p>
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2025年12月5日まで（2016年2月5日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・6・9・12月の5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。 / 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。 くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社 | お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社 三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

## 委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社 三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

- 販売会社 販売会社の照会先は下記の通りです。  
三菱UFJ国際投信株式会社  
TEL 0120-151034(フリーダイヤル)  
受付時間 / 営業日の9:00~17:00  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>